

半 期 報 告 書

(第113期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社 ジャパンエナジー

1 0 1 - 0 0 3

半 期 報 告 書

(第113期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月19日提出

会 社 名 株 式 会 社 ジ ャ パ ン エ ナ ジ ー

英 訳 名 JAPAN ENERGY CORPORATION

代 表 取 締 役
代表者の役職氏名 取締役会長兼社長 野見山 昭彦

本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 電話番号 東京(03)5573-6181

連絡者 経営企画部門主席 杉内 清信
(管理担当)

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目6番10号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員等の状況	13
第5 経理の状況	14
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	41
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	66
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	-	-	1,023,029百万円	1,727,900百万円	1,941,576百万円
経常利益 (は経常損失)	-	-	33,562百万円	10,009百万円	11,144百万円
中間(当期)純利益 (は純損失)	-	-	12,244百万円	17,670百万円	42,253百万円
純資産額	-	-	139,066百万円	115,326百万円	115,400百万円
総資産額	-	-	1,892,639百万円	1,571,707百万円	1,925,847百万円
1株当たり純資産額	-	-	127円21銭	105円42銭	107円14銭
1株当たり中間(当期)純利益 (は純損失)	-	-	11円28銭	16円15銭	38円94銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	-	-	7.3%	7.3%	6.0%
営業活動による キャッシュ・フロー	-	-	65,032百万円	-	41,587百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	16,338百万円	-	12,393百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	119,776百万円	-	336百万円
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	-	-	157,439百万円	150,416百万円	226,943百万円
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数]	-	-	13,670人 [3,460人]	-	13,294人 [2,448人]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第113期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

3. 第113期中及び第111期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益の金額が希薄化しないため、記載していません。なお、当中間連結会計期間において転換社債は全額償還しています。

4. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	631,649百万円	649,713百万円	756,013百万円	1,225,654百万円	1,447,642百万円
経常利益 (は経常損失)	6,444百万円	4,633百万円	9,593百万円	25,643百万円	348百万円
中間(当期)純利益 (は純損失)	9,888百万円	6,175百万円	3,061百万円	19,789百万円	42,631百万円
資本金	86,585百万円	86,585百万円	86,585百万円	86,585百万円	86,585百万円
発行済株式総数	1,093,930,883株	1,093,930,883株	1,093,930,883株	1,093,930,883株	1,093,930,883株
純資産額	209,159百万円	190,588百万円	202,143百万円	200,045百万円	194,100百万円
総資産額	1,061,236百万円	1,061,504百万円	1,146,514百万円	1,069,526百万円	1,182,056百万円
1株当たり純資産額	-	-	184円79銭	182円87銭	177円43銭
1株当たり中間(当期)純利益 (は純損失)	-	-	2円80銭	18円09銭	38円97銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	-	-	-	3円00銭	-
自己資本比率	19.7%	18.0%	17.6%	18.7%	16.4%
従業員数	4,455人	3,893人	1,807人	4,005人	2,219人

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第113期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していません。

3. 第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

4. 第111期中、第112期中及び第111期の従業員数は、出向社員を含む在籍人員、第113期中及び第112期の従業員数は就業人員です。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	主 業 の 内 容	関 係 内 容		
				議決権の所有割合	関 係 内 容	摘 要
カシマエナジー(株)	栃木県宇都宮市	百万円 75	石油製品の販売	% 100 (60.0)	当社の石油製品を販売している。	注1,2
共丸(株)	東京都中央区	100	石油製品の販売	100	当社の石油製品を販売している。	注2
(株)ジョモネット東海	愛知県名古屋市	40	石油製品の販売	100	当社の石油製品を販売している。	注2
(株)ジョモネット群馬	群馬県高崎市	50	石油製品の販売	100	当社の石油製品を販売している。	注2
(株)ジョモネット秋田	秋田県秋田市	10	石油製品の販売	100	当社の石油製品を販売している。	注2
宇進精密工業(株)	大韓民国忠清北道	6,000 百万ウォン	電子部品等の製造販売	86.7 (86.7)	日鉱金属(株)の製品を加工して販売している。	注1,2
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	マレーシアクアランタン市	14,000 千マレーシアリンギット	電子部品等の製造販売	80.5 (80.5)	銀行からの借入に対し、日鉱金属(株)の債務保証を受けている。	注1,2
苫小牧ケミカル(株)	北海道苫小牧市	100	非鉄金属リサイクル業、産業廃棄物処理業	100 (100)	日鉱金属(株)に前処理済みの銅・貴金属スクラップを販売している。	注1,2
その他GA-TEK INC.の子会社4社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 従来、非連結子会社でしたが、業容が拡大し重要性が増したため、当中間連結会計期間において新たに連結の範囲に加えました。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油事業	4,699 [2,556]
金属事業	2,387 [44]
電子材料事業	3,939 [12]
その他の事業	2,645 [848]
合計	13,670 [3,460]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	1,807人
------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は総従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。
2. 当中間会計期間において、従業員数が412人減少していますが、その主な理由は、特別早期退職優遇制度による退職及び船川製油所(現 船川事業所)の運営体制の変更に伴う業務受託会社への出向等によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当上半期における我が国経済は、民間設備投資の持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復の兆しがみえるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費や住宅建設についても低水準で推移し、全体として、なお厳しい状況が続きました。円の対米ドル相場は、おおむね105円から110円の中で推移し、当上半期平均では、前年同期約117円に対し約107円となり、9月末には108円となりました。原油市況はOPECの増産合意はあったものの、米国の原油・石油製品の低在庫による供給不安等により高騰しました。ドバイ原油は、4月中旬にはいったんは20ドル台まで下落しましたが、9月には湾岸危機以来10年ぶりの高値となる31ドル台まで上昇しました。

こうした状況の下、当上半期の売上高は1兆230億円、営業利益は392億円、経常利益は336億円、中間純利益は122億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(石油事業)

石油製品の国内需要は、軽油等が前年同期に比べ減少したものの、ガソリン、ナフサ、灯油、重油、潤滑油及びLPガスが増加しました。一方、市況は、厳しい販売競争の下で、灯油、軽油等の中間留分を中心に低迷を続け、原油価格高騰分が十分転嫁されないまま推移しました。石油化学製品の需要は総じて堅調であり、製品市況についても前年同期に比べ上昇しました。

こうした状況の下、売上高は7,708億円、営業利益は159億円となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は、前年同期に比べ、国内需要に改善の兆しが見られ、価格は、円高の影響はあったものの、当上半期後半での国際価格の回復により上昇しました。亜鉛は、鉄鋼、自動車関連分野等の需要が堅調に推移しましたが、価格は円高により低下しました。金属加工製品は移動体通信機器・パソコン関連等IT（情報技術）関連需要の増加により好調に推移しました。

これらにより、売上高は1,289億円、営業利益は101億円となりました。

(電子材料事業)

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用ターゲット材、液晶素子用ターゲット材、化合物半導体材料及び半導体の販売量は、インターネット、携帯電話に代表される情報、通信技術の著しい進展と関連市場の急拡大に伴い、前年同期に比べ大幅に増加しました。製品価格は価格競争により総体として下落しました。

これらにより、売上高は626億円、営業利益は94億円となりました。

(その他の事業)

コンビニエンスストアを経営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、積極的な店舗展開を進めており、本年9月末のチェーン店舗数は1,231店となりました。株式会社ジャパレンもインターネットのホームページ上でレンタカーの即時予約ができるシステムの運用を開始するなど積極的な事業展開を行っております。これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は608億円、営業利益は38億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益248億円、減価償却費292億円等により650億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、電子材料関係を中心とした設備投資等により163億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローのプラス、現金及び現金同等物の圧縮等を原資として有利子負債の圧縮を進めたことにより1,198億円のマイナスとなりました。これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ695億円減の1,574億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに利息の支払額を加算し、事業維持に必要な投資を差し引く等の調整をしたフリーキャッシュ・フローは475億円となり、これを総資産から運転負債を差し引いた修正後総資産の期首期末の平均1兆6,317億円で除した値(CFROA)は年率換算で5.8パーセントとなりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表制度の導入初年度であるため、業績及びキャッシュ・フローについて、前年同期との比較分析は行っていません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
石油事業	267,002
金属事業	107,398
電子材料事業	60,381
その他の事業	1,439
合計	436,220

(注) 1. 金額は販売価格(揮発油税及び軽油引取税は含まない。)により算定しています。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
石油事業	770,814
金属事業	128,899
電子材料事業	62,551
その他の事業	60,765
合計	1,023,029

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」について連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績及び販売実績の前年同期との比較は行っていません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前期の有価証券報告書に記載した重要な課題についてのその後の経過等は以下のとおりです。

当社グループ事業については、金属事業及び電子材料事業は、IT（情報技術）関連需要の伸長により明るい兆しがみえるものの、基幹の石油事業においては、湾岸危機以来の原油価格高騰が続く一方、21世紀に向け、生き残りを賭けた大規模な合併・提携による構造変革が加速しており、一段と厳しさが増しております。これらに対応するため、当社は、本年3月、平成12年度及び13年度の2年間を対象に「グループ経営の変革」、「収益構造の変革」及び「連結財務体質の改善」の3つを目的とする「第2次経営変革計画」を策定し、全社一丸となって推進しております。このうち、「グループ経営の変革」については、本年9月、事業分野ごとの競争力強化を図るため、グループエンジニアリング会社の統合・再編及び保険業務の集約に着手しました。この一環として、甲陽建設工業株式会社を当社の完全子会社とするため、同社と株式交換契約を締結しました。

基幹の石油事業においては、精製コスト1キロリットル当たり1,800円までの削減策を推進する一方、販売については、価格決定方式の再構築を進めるとともに、機動的で地域密着型の支店体制を整備し、更なる販売効率化・コスト削減に鋭意取り組んでおります。昭和シェル石油株式会社との提携については、本年9月、精製事業共同化についての基本的合意に達しました。これにより、当社は、同社との間で石油製品の相互融通取引を拡大するとともに、精製能力の適正化のため、来年6月末を目途に、当社知多製油所における原油処理能力1日当たり10万バレルの原油処理設備及びその関連設備の一部を休止することとしました。また、両社共同で、両社精製設備の最適化操業を実現するための合併新会社を設立することとしております。これらにより、当社は、総額年間約100億円の収益改善効果を見込んでおります。また、鹿島石油株式会社を子会社とし、同社との間で、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたる一体運営を推進しております。

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、一段と厳しさを増す国際競争の時代を迎え、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等をスピーディかつ着実に推進してまいります。このため、「資源の生産性革新」を基本テーマとし、技術的合理性、効率性を極限まで追求し、貴重な金属資源の更なる有効利用に努めることとしております。銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社との業務提携を鋭意推進しており、本年10月、銅製錬事業関連製品の共同販売会社「パンパシフィック・カッパー株式会社」を設立するとともに、次世代に向けた湿式製錬技術開発の共同研究を開始しました。また、両社の共同出資先であるLG・ニッコー・カッパー社（韓国法人）との有機的連携を図る予定であります。金属加工事業においては、高品質・高付加価値製品への戦略的特化を引き続き推進してまいります。

電子材料事業については、引き続きエレクトロニクス関連産業の伸長が期待される中であって、年10パーセントを超える成長を見込んでおります。米国子会社のジー・イー・テック社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等について、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しております。なお、ジー・イー・テック社の半導体事業部門については、本年7月に分社化して同社の子会社とし、本年12月下旬を目途にその株式の80%を米国のベンチャーキャピタル2社に譲渡することとしました。

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開も視野に入れた事業基盤の強化を図っております。

4. 経営上の重要な契約等

当社は、昭和シェル石油株式会社との間で、平成12年9月、精製事業共同化についての基本的合意に達しました。その主な内容は上記「対処すべき課題」に記載のとおりです。

5. 研究開発活動

(1) 石油事業

石油事業においては、低コストかつ高性能の石油精製用触媒の開発、センサー・シミュレーション技術を駆使した精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術の革新、環境対応型製品・技術の開発等、石油精製技術に関する研究開発を進めるとともに、潤滑油の新製品開発等を行っております。当事業に係る研究開発費は2,458百万円です。

(2) 金属事業

金属事業においては、非鉄金属資源の有効活用、より効率的な生産、地球環境との調和促進等の観点から湿式製錬技術の開発に積極的に取り組むとともに、金属加工製品の高性能化等の技術開発を行っております。当事業に係る研究開発費は673百万円です。

(3) 電子材料事業

電子材料事業においては、化合物半導体材料（エピ付基板等）、半導体用ターゲットにおける新規材料の開発（銅、コバルト、タンタル等）、電解銅箔の薄箔化等の技術開発を推進しております。当事業に係る研究開発費は2,989百万円です。

これらに、その他の事業における研究開発費91百万円を加えた当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6,211百万円となりました。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
GA-TEK INC. チャントラー 工場他	電子材料 事業	銅箔製造 設備他	5,800	-	自己資金及 び借入資金	平成12年10月	平成14年6月	250 t / 月

(2) 除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

(3) その他

当社知多製油所において、平成13年6月を目途として、常圧蒸留装置(10万B/D)及びこれに付随する精製設備の一部を休止する予定であります。なお、上記措置後も、芳香族製造装置、溶剤製造装置、油槽設備、出荷設備等の稼働を継続します。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	2,000,000,000株	(注)
計	2,000,000,000株	-

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

発 行 種 類	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月19日現在)		
済 株 式	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	1,093,930,883株	1,093,930,883株	東京(第一部),大阪(第一部),名古屋(第一部),京都,福岡,札幌の各証券取引所	(注)
	計	-	1,093,930,883株	1,093,930,883株	-	-

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しています。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成12年4月1日～平成12年9月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	1,093,930,883	-	86,585,572	-	46,423,040	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
富士石油株式会社	東京都中央区明石町8番1号	103,640	9.47
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	39,644	3.62
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	31,324	2.86
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	24,881	2.27
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	20,428	1.86
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	18,358	1.67
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	17,997	1.64
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	14,570	1.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	13,560	1.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	10,969	1.00
計	-	295,376	27.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	6,574,000	1,078,927,000	8,429,883	(注)1.2.3.

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式35株が含まれています。

2. 単位未満株式数には、相互保有株式が次のとおり含まれています。

タツタ電線株式会社479株、東邦チタニウム株式会社375株、日産石油販売株式会社612株

3. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ944,000株及び2,100株含まれています。

所有者の氏名又は名称等	所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要	
	氏名又は名称	住所	自己名義 株			他人名義 株
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	株 8,000	株 -	株 8,000	0.00%	(注)
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	60,000	-	60,000	0.01	
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	44,000	-	44,000	0.00	
井上商工株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6番6号	70,000	-	70,000	0.01	
甲陽建設工業株式会社	東京都品川区西五反田一丁目27番2号	750,000	-	750,000	0.07	
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	60,000	-	60,000	0.01	
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	549,000	-	549,000	0.05	
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	746,000	-	746,000	0.07	
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋市中区船見町56番地1	20,000	-	20,000	0.00	
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市北区梅田二丁目2番25号 新阪神ビル	57,000	-	57,000	0.01	
富士石油販売株式会社	東京都中央区新川一丁目25番9号	70,000	-	70,000	0.01	
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	4,100,000	-	4,100,000	0.37	
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	40,000	-	40,000	0.00	
計	-	6,574,000	-	6,574,000	0.60	-

(注) この他、株主名簿上は当社又は子会社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が3,923,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれています。

2. 株価の推移

月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	125 円	104 円	114 円	120 円	124 円	133 円
	90 円	90 円	100 円	100 円	99 円	115 円

(注) 株価はいずれも東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げています。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しています。

中間監査報告書

平成12年12月12日

株式会社ジャパンエナジー

代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木 進



代表社員
関与社員 公認会計士

黒澤 誠



代表社員
関与社員 公認会計士

高橋 廣司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)に記載されているとおり、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更した。

この変更は①昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の時価簿価乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、②時価会計等に見られる会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の簿価を時価に近づけることが望ましいと考えられること、③当連結会計年度より会社が採用した新経営管理指標を実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の簿価を時価に近づける必要があること、により行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,237百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）の1.事業の種類別セグメント情報の（注）3.会計処理基準等の変更に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジャパンエナジー及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産			%		%	
現金及び預金		107,926		178,933		
受取手形及び売掛金 (注1,6)		298,437		300,656		
有価証券		20,467		72,109		
たな卸資産		246,506		210,540		
その他		116,481		81,009		
貸倒引当金		4,746		3,839		
流動資産合計		785,071	41.5	839,408	43.6	
固定資産						
1. 有形固定資産 (注2)						
建物, 構築物及び油槽		434,896		435,107		
減価償却累計額		249,669	185,227	245,355	189,752	
機械装置及び運搬具		640,009		640,215		
減価償却累計額		454,327	185,682	447,534	192,681	
工具器具及び備品		53,231		53,278		
減価償却累計額		36,484	16,747	36,206	17,072	
土地 (注7)			306,810		306,354	
建設仮勘定			6,979		4,991	
有形固定資産合計			701,445		710,850	
2. 無形固定資産						
営業権			30,042		30,140	
連結調整勘定			2,939		2,993	
その他			60,537		61,776	
無形固定資産合計			93,518		94,909	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 (注2)			182,660		147,635	
長期貸付金			37,114		38,393	
繰延税金資産			28,035		30,744	
その他			66,139		64,274	
貸倒引当金			1,343		366	
投資その他の資産合計			312,605		280,680	
固定資産合計			1,107,568	58.5	1,086,439	56.4
資産合計			1,892,639	100.0	1,925,847	100.0

負債の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
流動負債			%			%
支払手形及び買掛金 (注6)	226,861			208,585		
短期借入金	466,291			474,115		
一年内償還予定の社債	25,262			33,476		
未払金	125,993			96,540		
未払法人税等	7,929			7,615		
債務保証損失引当金	-			2,256		
その他	71,521			76,759		
流動負債合計	923,857	48.9		899,346	46.7	
固定負債						
社債	91,260			111,614		
長期借入金	530,720			599,270		
再評価に係る繰延税金負債	35,097			35,025		
退職給付引当金	57,079			-		
退職給与引当金 (注3)	-			44,416		
その他の引当金	11,531			10,586		
連結調整勘定	15,801			17,557		
その他	36,558			48,569		
固定負債合計	778,046	41.1		867,037	45.0	
負債合計	1,701,903	90.0		1,766,383	91.7	

少数株主持分

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
少数株主持分	51,670	2.7	%	44,064	2.3	%

資本の部

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資本金	86,586	4.6	86,586	4.5
資本準備金	46,423	2.4	46,423	2.4
再評価差額金 (注7)	58,966	3.1	58,866	3.0
欠損金	55,593	2.9	66,306	3.4
その他有価証券評価差額金	10,030	0.5	-	-
為替換算調整勘定	7,277	0.4	8,204	0.4
自己株式	1	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	68	0.0	1,965	0.1
資本合計	139,066	7.3	115,400	6.0
負債，少数株主持分及び資本合計	1,892,639	100.0	1,925,847	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益 及び剰余金結合計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
売上高		1,023,029	100.0		1,941,576	100.0
売上原価		886,093	86.6		1,715,346	88.3
売上総利益		136,936	13.4		226,230	11.7
販売費及び一般管理費 (注1)		97,746	9.6		199,287	10.3
営業利益		39,190	3.8		26,943	1.4
営業外収益						
受取利息	1,900			4,524		
受取配当金	1,109			2,421		
有価証券売却益	-			2,727		
為替差益	2,048			4,009		
連結調整勘定償却額	1,756			-		
その他	3,708	10,521	1.0	3,791	17,472	0.9
営業外費用						
支払利息	13,380			24,804		
持分法による投資損失	220			2,264		
その他	2,549	16,149	1.5	6,203	33,271	1.7
経常利益		33,562	3.3		11,144	0.6
特別利益						
貸倒引当金戻入額	455			-		
固定資産売却益	-			5,478		
連結子会社持分変動益	-			1,646		
対米国会社投融资評価損修正益 (注2)	-			4,411		
過年度構造改革関連費用修正益 (注3)	823			-		
その他	12	1,290	0.1	1,055	12,590	0.6
特別損失						
固定資産除却損	1,967			13,588		
投資有価証券評価損	-			2,771		
投資有価証券売却損	-			235		
構造改革関連費用 (注4)	4,375			25,624		
石油開発投融资評価損	-			3,779		
退職給与引当金繰入額	-			26,668		
退職年金過去勤務費用	-			15,506		
訴訟和解金	1,336			-		
ゴルフ会員権評価損	2,378			-		
その他	-	10,056	1.0	989	89,160	4.6

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の要約連結損益 及び剰余金結合計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
税金等調整前中間(当期) 純利益(は純損失)		24,796	2.4		65,426	3.4
法人税, 住民税及び事業税	5,918			9,238		
法人税等調整額	1,264	7,182	0.7	32,450	23,212	1.2
少数株主利益		5,370	0.5		39	0.0
中間(当期)純利益(は純損失)		12,244	1.2		42,253	2.2
欠損金期首残高						
欠損金期首残高	66,306			17,701		
過年度税効果調整額 (は欠損金増加額) (注5)	926	67,232		2,286	15,415	
欠損金減少高						
連結子会社の増加による欠損金減少額	862	862		286	286	
XI 欠損金増加高						
配当金	-			3,278		
役員賞与	82			108		
連結子会社の増加による欠損金増加額	1,285			5,538		
再評価差額金の取崩による欠損金増加額	100	1,467		-	8,924	
XII 欠損金中間期末(期末)残高		55,593			66,306	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)		24,796	65,426
減価償却費		29,236	52,551
連結調整勘定償却額		1,365	308
貸倒引当金の増減額		2,191	3,026
受取利息及び受取配当金		3,009	6,945
支払利息		13,380	24,804
持分法による投資損失		220	2,264
有価証券売却益		-	2,727
投資有価証券評価損		-	2,771
固定資産売却益		-	5,478
固定資産除却損		1,967	13,588
ゴルフ会員権評価損		2,378	-
対米国会社投融資評価損修正益		-	4,411
石油開発投融資評価損		-	3,779
構造改革関連費用		4,375	25,624
退職給与引当金繰入額		-	26,668
退職年金過去勤務費用		-	15,506
売上債権の増減額		8,127	50,762
たな卸資産の増加額		35,060	2,598
仕入債務の増加額		38,422	49,353
その他		1,359	11,018
小計		84,299	64,825
利息及び配当金の受取額		3,502	7,328
利息の支払額		13,554	23,989
特別退職金の支払額		3,528	-
法人税等の支払額		5,687	6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,032	41,587

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		5,559	622
有価証券の取得による支出		4,784	7,129
有価証券の償還及び売却による収入		14,896	13,694
投資有価証券の取得による支出		9,114	27,605
投資有価証券の売却による収入		2,946	13,919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	5,874
有形固定資産の取得による支出		15,654	32,850
有形固定資産の売却による収入		1,229	51,369
短期貸付金の純減少額		4,130	18,221
長期貸付による支出		1,970	33,330
長期貸付金の回収による収入		3,221	25,903
その他		5,679	4,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,338	12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		32,322	22,527
コマーシャル・ペーパーの純増減額		10,000	8,000
長期借入による収入		18,446	133,499
長期借入金の返済による支出		68,641	151,171
社債の発行による収入		-	17,698
社債の償還による支出		28,568	26,682
その他		1,309	3,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,776	336
現金及び現金同等物に係る換算差額		374	1,548
現金及び現金同等物の増減額		70,708	52,768
現金及び現金同等物の期首残高		226,943	150,416
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		1,204	23,547
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	449
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-	237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		157,439	226,943

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 89社</p> <p> 主要な連結子会社名</p> <p> 日鉱金属株式会社, 鹿島石油株式会社, 株式会社日鉱マテリアルズ, GA-TEK INC., 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン, 株式会社ジョモネット関東</p> <p> カシマエナジー株式会社, 共丸株式会社, 株式会社 ジョモネット東海他 5 社は, 業容が拡大し重要性が増 したため, 連結の範囲に加えた。</p> <p> また, GA-TEK INC. の子会社 4 社を新設等によ り, 新たに連結の範囲に加えた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社</p> <p> NIMTEC Inc.</p> <p> (連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社は, いずれも小規模であり, 総資産, 売上高, 中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金 (持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅 少であり, 中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p> 会社名</p> <p> 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 77社</p> <p> 主要な連結子会社名</p> <p> 日鉱金属株式会社, 鹿島石油株式会社, 株式会社日鉱マテリアルズ, GA-TEK INC., 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン, 株式会社ジョモネット関東</p> <p> 鹿島石油株式会社, 富士油料株式会社他 4 社は, 株式の取得により, 日韓共同製錬株式会社他 1 社は 会社設立により, それぞれ新たに子会社となったこ とから連結の範囲に加えた。</p> <p> 株式会社ジョモネット京都, オリエントキャタリ スト株式会社, GNF(Philippines)Inc.他 4 社は, 業 容が拡大し重要性が増したため, 連結の範囲に加え た。</p> <p> 甲陽建設工業株式会社については, 財務諸表等規 則の改正に伴い, 支配力基準の適用により実質的に 支配していると認められたため, 連結の範囲に加え た。</p> <p> 日鉱不動産株式会社は, 当連結会計年度において 当社と合併したため, 連結の範囲から除外した。</p> <p> 山陽カクタス株式会社及び Nippon Mining of Nevada Ltd. は, 解散のため, 米国連結子会社GA-TEK INC. の子会社 5 社は, 株式売却のため連結の範囲か ら除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社</p> <p> NIMTEC Inc.</p> <p> (連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社は, いずれも小規模であり, 総資 産, 売上高, 当期純損益(持分に見合う額)及び剰 余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいず れも僅少であり, 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p> 会社名</p> <p> 株式会社エヌ・ケー・キューレックス</p>

当中間連結会計期間	前連結会計年度																				
<p>(2)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 山陽石油化学株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. 株式会社丸運</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社 NIMTEC Inc.</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結純損益及び中間連結剰余金に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものは以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="231 1502 790 1921"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd</td> </tr> <tr> <td>8月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	6月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd	8月20日	株式会社キョウプロ	8月末日	株式会社ブルマート	12月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.	<p>(2)持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>アブダビ石油株式会社 富士石油株式会社 山陽石油化学株式会社 タツタ電線株式会社 東邦チタニウム株式会社 LG-Nikko Copper Inc. 株式会社丸運</p> <p>LG-Nikko Copper Inc.は会社設立により新たに関連会社となったため、持分法を適用している。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった鹿島石油株式会社及び共石ターミナルサービス株式会社は株式の追加取得のため、甲陽建設工業株式会社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結子会社となった。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社 NIMTEC Inc.</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社 日立製線株式会社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="853 1502 1412 1845"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末日</td> <td>大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V.</td> </tr> <tr> <td>2月20日</td> <td>株式会社キョウプロ</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>株式会社ブルマート</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>Irvine Scientific Sales Co.,Inc.</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V.	2月20日	株式会社キョウプロ	2月末日	株式会社ブルマート	6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.
中間決算日	会社名																				
6月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology(Malaysia) Sdn Bhd																				
8月20日	株式会社キョウプロ																				
8月末日	株式会社ブルマート																				
12月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																				
決算日	会社名																				
12月末日	大同石油ガス株式会社 GA-TEK INC.及びその子会社 Japan Energy(Singapore)Pte.,Ltd. Japan Energy(Bermuda)Co.,Ltd. Japan Energy(Netherlands)B.V.																				
2月20日	株式会社キョウプロ																				
2月末日	株式会社ブルマート																				
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc.																				

当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算している。）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっている。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っている。</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。</p> <p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法によっている。</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 ...主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 ...定額法を採用している。</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外の市場性のある株式については移動平均法による低価法、その他のものについては移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>国内連結会社は、石油関係たな卸資産、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金及び銀たな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっている。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっている。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 減価償却資産の減価償却方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は法人税法に定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上している。在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p>

当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(6)退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(12,259百万円)については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>(7)役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(8)修繕引当金の計上基準 将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上している。</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p> <p>(11)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(12)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を充たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を行っている。</p>	<p>(6)退職給与引当金の計上基準 従業員退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を計上している。 なお、当連結会計年度において、退職給与引当金の計上基準の変更を行っている。 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(7)</p> <p>(8)修繕引当金の計上基準 同左</p> <p>(9)債務保証損失引当金の計上基準 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。</p> <p>(10)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 国内連結会社においては、外貨建短期金銭債権債務の換算方法については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき「取得時レート法」を適用している。在外連結子会社においては「決算日レート法」を適用している。</p> <p>(11)リース取引の処理方法 同左</p> <p>(12)</p>

当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション ...原料輸入取引及び製商品輸出取引 通貨スワップ ...社債及び長期借入金 金利スワップ及び金利キャップ ...社債，長期借入金，運用目的債券及び長期貸付金 商品先渡取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引 ヘッジ方針 当社グループは社内規程により，商品価格，為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で，デリバティブ取引を行っている。 なお，為替予約，通貨オプション及び商品先渡取引は取引数量を実需の範囲内に限定している。 また，通貨スワップ，金利スワップ及び金利キャップは，想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約，通貨オプション，通貨スワップ，金利スワップ，金利キャップ及び商品先渡取引については，当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり，ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものであることを事前に確認している。 なお，金利スワップ及び金利キャップのうち，特例処理を予定するものについては，別途，特例処理の要件に該当することを事前に確認している。</p> <p>(13)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(13)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法に係る会計処理の変更</p> <p>石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間連結会計期間から総平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりである。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことから、当社グループの財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても、当中間連結会計期間から金融商品の時価会計等が実施されている。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当連結会計年度から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用したが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が11,237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>従業員の退職給付に係る会計処理の変更</p> <p>従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、企業年金における財政計算上の過去勤務債務については支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、翌連結会計年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し連結財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに対応して、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、退職給与引当金繰入額26,668百万円及び退職年金過去勤務費用15,506百万円を特別損失に計上していることから、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は42,174百万円増加している。</p>

追加情報

当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この変更による損益への影響は、会計基準変更時差異の当中間連結会計期間償却額613百万円の他は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度末の「退職給与引当金」（役員退職引当金を除く。）41,894百万円及び固定負債の「その他」に含まれていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高15,506百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は773百万円減少している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年以内に満期の到来するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示している。この結果「有価証券」は15,759百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、「投資有価証券」は18,923百万円増加し、繰延税金負債等8,893百万円を差し引いた10,030百万円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は481百万円減少している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成12年3月13日大蔵省令第9号）附則第2項ただし書に基づき、当連結会計年度においては資本の部に計上している。</p> <p>この改正に伴い、改正前の規則によった場合と比較して、資産の部及び資本の部が8,204百万円減少している。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面的に適用している。これに伴い、繰延税金資産を流動資産の「その他」に6,058百万円、固定資産の「繰延税金資産」に30,744百万円、繰延税金負債を流動負債の「その他」に21百万円、固定負債の「その他」に9,947百万円それぞれ新たに計上している。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べ、当期純損失は31,285百万円、欠損金期末残高は33,571百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」を35,025百万円計上している。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」（当連結会計年度6,105百万円）から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																				
注 1	注 1 受取手形割引高 68百万円 受取手形裏書譲渡高 176百万円																																				
注 2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 368,386百万円 投資有価証券 28,233百万円 その他 1,054百万円 計 397,673百万円 上記のほか、連結子会社株式(消去前金額 3,096百万円)を担保に供している。 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 (1年内返済予定分を含む。) 201,895百万円 その他 392百万円 なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれている。	注 2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 373,158百万円 投資有価証券 27,510百万円 その他 1,890百万円 計 402,558百万円 上記のほか、連結子会社株式(消去前金額 3,096百万円)を担保に供している。 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 (1年内返済予定分を含む。) 218,625百万円 社債 3,879百万円 その他 536百万円 なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれている。																																				
注 3	注 3 このうち役員退職引当金2,522百万円が含まれている。																																				
4 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っている。 (単位:百万円)	4 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っている。 (単位:百万円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Nippon Mining of Netherlands B.V.</td> <td>13,489</td> </tr> <tr> <td>アブダビ石油㈱</td> <td>4,904</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>4,236</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td>2,844</td> </tr> <tr> <td>Japan Collahuasi Resources B.V.</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>その他(34社及び従業員)</td> <td>22,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,185</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	Nippon Mining of Netherlands B.V.	13,489	アブダビ石油㈱	4,904	Golden Palm Maritime S.A.	4,236	Santa Esperanza Navigation S.A.	2,948	Golden Chemical Tankers S.A.	2,844	Japan Collahuasi Resources B.V.	2,592	その他(34社及び従業員)	22,172	合計	53,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Minera Los Pelambres</td> <td>15,063</td> </tr> <tr> <td>Nippon Mining of Netherlands B.V.</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>アブダビ石油㈱</td> <td>5,340</td> </tr> <tr> <td>Golden Palm Maritime S.A.</td> <td>4,611</td> </tr> <tr> <td>Golden Chemical Tankers S.A.</td> <td>3,137</td> </tr> <tr> <td>Santa Esperanza Navigation S.A.</td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>その他(50社及び従業員)</td> <td>28,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,314</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	Minera Los Pelambres	15,063	Nippon Mining of Netherlands B.V.	13,258	アブダビ石油㈱	5,340	Golden Palm Maritime S.A.	4,611	Golden Chemical Tankers S.A.	3,137	Santa Esperanza Navigation S.A.	3,020	その他(50社及び従業員)	28,885	合計	73,314
会社名	金額																																				
Nippon Mining of Netherlands B.V.	13,489																																				
アブダビ石油㈱	4,904																																				
Golden Palm Maritime S.A.	4,236																																				
Santa Esperanza Navigation S.A.	2,948																																				
Golden Chemical Tankers S.A.	2,844																																				
Japan Collahuasi Resources B.V.	2,592																																				
その他(34社及び従業員)	22,172																																				
合計	53,185																																				
会社名	金額																																				
Minera Los Pelambres	15,063																																				
Nippon Mining of Netherlands B.V.	13,258																																				
アブダビ石油㈱	5,340																																				
Golden Palm Maritime S.A.	4,611																																				
Golden Chemical Tankers S.A.	3,137																																				
Santa Esperanza Navigation S.A.	3,020																																				
その他(50社及び従業員)	28,885																																				
合計	73,314																																				
5 受取手形割引高 11百万円 受取手形裏書譲渡高 186百万円	うち外貨建金額 43,620百万円(410,439千米ドル他) (注)Minera Los Pelambresに対する支払保証は鉱山開発プロジェクトファイナンスに関するプロジェクトが完成するまでの期限付保証である。(完工保証) 5																																				

当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>注6 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>受取手形 3,587百万円 支払手形 963百万円</p> <p>注7 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定している。</p> <p>なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、当該2社が計上した再評価差額金うち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されている。</p>	<p>注6</p> <p>注7 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定している。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 172,137百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 255,430百万円</p> <p>なお、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、再評価差額金が10,598百万円計上されている。</p>

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>運賃諸掛 14,831百万円 販売手数料 6,864百万円 作業費 4,245百万円 賃借料 12,286百万円 従業員給料手当 15,660百万円 従業員賞与 4,210百万円 退職給付費用 1,855百万円 減価償却費 5,026百万円 開発試験研究費 5,679百万円</p> <p>注2</p> <p>注3 過年度に計上した米国電子材料事業再編に伴う損失のうち、除却済み資産の売却により回収された金額等である。</p> <p>注4 主なものは、特別早期退職優遇制度等による特別退職金3,528百万円、石油販売子会社の再編に関する費用441百万円である。</p>	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>運賃諸掛 36,257百万円 販売手数料 12,065百万円 作業費 8,886百万円 賃借料 22,638百万円 従業員給料手当 26,231百万円 従業員賞与 7,865百万円 退職給与引当金繰入額 2,292百万円 減価償却費 13,169百万円 開発試験研究費 11,334百万円</p> <p>注2 在米連結子会社における米国事業会社に対する融資（主として優先株式）の過年度評価損の戻しである。</p> <p>注3</p> <p>注4 主なものは、石油販売関係会社等の再編及び体質強化に関する費用20,068百万円、米国電子材料事業再編に伴う譲渡損等4,730百万円である。</p>

当中間連結会計期間	前連結会計年度
注5 持分法適用会社であるアブダビ石油株式会社(12月決算会社)が平成12年6月期中間決算において計上した過年度税効果調整額のうちの本社持分相当額であり、主としてアブダビ国税法における償却限度額と企業会計上の償却額の差異に起因する一時差異によるものであり、前連結会計年度では把握できなかったものである。	注5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の中間期末残高の内訳 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金 101,365百万円	現金及び預金 178,498百万円
有価証券(コマーシャル・ペーパー他) 9,790百万円	有価証券(買現先の債券, コマーシャル・ペーパー他) 38,395百万円
流動資産のその他(買現先, 売上債権等に係る信託受益権証書) 46,284百万円	流動資産のその他(売上債権等に係る信託受益権証書) 10,050百万円
現金及び現金同等物 <u>157,439百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>226,943百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	6,529	3,328	3,201	機械装置及び運搬具	6,109	2,960	3,149
工具器具及び備品	22,735	11,282	11,453	工具器具及び備品	20,920	11,278	9,642
その他	847	437	410	その他	2,246	749	1,497
合計	30,111	15,047	15,064	合計	29,275	14,987	14,288
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,652百万円				1年内 4,558百万円			
1年超 10,412百万円				1年超 9,730百万円			
合計 15,064百万円				合計 14,288百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,595百万円				支払リース料 4,823百万円			
減価償却費相当額 2,595百万円				減価償却費相当額 4,823百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定している。				同 左			
(貸手側)				(貸手側)			
(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間期末残高				(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	9,179	4,597	4,582	機械装置及び運搬具	8,176	4,299	3,877
工具器具及び備品	938	295	643	工具器具及び備品	1,106	491	615
その他	96	23	73	その他	10	6	4
合計	10,213	4,915	5,298	合計	9,292	4,796	4,496

当中間連結会計期間		前連結会計年度	
(2)未経過リース料中間期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,377百万円	1年内	2,095百万円
1年超	4,329百万円	1年超	3,597百万円
合計	6,706百万円	合計	5,692百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	
(3)受取リース料及び減価償却費		(3)受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	1,308百万円	受取リース料	2,235百万円
減価償却費	980百万円	減価償却費	1,664百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	40,908	59,729	18,821
(2)債券			
社債	6,797	6,930	133
その他	2,387	2,393	6
(3)その他	2,038	2,024	14
合計	52,130	71,076	18,946

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,366
非上場外国債	10,041
コマーシャル・ペーパー	9,740
割引金融債	4,909
非上場内国債	1,109

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	12,538	16,053	3,515
債 券	2,790	2,831	41
そ の 他	546	542	4
小 計	15,874	19,426	3,552
固定資産に属するもの			
株 式	43,604	50,285	6,681
債 券	8,267	8,365	98
そ の 他	-	-	-
小 計	51,871	58,650	6,779
合 計	67,745	78,076	10,331

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
((1), (2)に該当する有価証券を除く。)
(4) 非上場証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの

コマーシャル・ペーパー	12,850百万円
買現先の債券	25,495百万円
割引金融債	1,236百万円
残存償還期間が1年内の非上場外国債	16,511百万円

(2)固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,946百万円
非上場外国債	8,379百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	2,206	2,199	7
合計		-	-	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 取引の内容、利用目的等

原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。

外債(米ドル建普通社債)による資金調達を実質的に円建とするため、また、長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。

資金調達コストの軽減、固定・変動比率の調整及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)及び長期借入金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。

国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品先物取引を行っています。

(2) 取引に係るリスクの内容、管理体制

デリバティブ取引自体は価格変動リスク(市場リスク)を有していますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定していますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)は、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定しており、極めて小さいものです。

また、リスク管理のための社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っています。

(3) 取引の時価等についての補足説明

金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、実際に受払いをするものではなく、交換金利の算出基礎であり、市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等, 時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	24,853	-	24,661	192
	買建				
	米ドル	5,153	-	5,111	42
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル・プット (オプション料)	318 (5)	- (-)	6	1
	買建				
	米ドル・コール (オプション料)	318 (5)	- (-)	2	3
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払円	10,426	-	10,451	25	
受取円・支払米ドル	11,514	5,000	9,096	2,418	
合計		-	-	-	2,589

(注) 1. 時価等の算定方法

為替予約取引...期末の為替相場は先物相場を使用しています。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより, 決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で, 連結貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては, 開示の対象から除いています。

(2)金利関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	186,700	175,148	17,180	17,180
	受取変動・支払固定	148,926	110,572	2,753	2,753
	受取変動・支払変動	29,186	20,500	792	792
	金利キャップ取引				
	買建 (キャップ料)	10,000 (5)	- (-)	0	5
合計		-	-	-	15,214

(注) 時価等の算定方法...取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

(3)商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	商品先渡取引				
	売建				
	金属	24,123	-	23,849	274
	買建				
	金属	19,471	51	18,861	610
	商品先物取引				
	買建				
	金属	1,005	-	1,015	10
	合計	-	-	-	326

(注) 時価等の算定方法

商品先渡取引...ロンドン金属取引所の最終価格を使用しています。

商品先物取引...取引先金融機関または商社から提示された価格等に基づいて算定しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	770,814	128,899	62,551	60,765	1,023,029	-	1,023,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,693	3,953	476	17,223	24,345	(24,345)	-
計	773,507	132,852	63,027	77,988	1,047,374	(24,345)	1,023,029
営業費用	757,569	122,781	53,652	74,182	1,008,184	(24,345)	983,839
営業利益	15,938	10,071	9,375	3,806	39,190	(-)	39,190

(単位:百万円)

区 分	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,476,960	244,925	102,135	117,556	1,941,576	-	1,941,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,301	7,244	455	37,985	47,985	(47,985)	-
計	1,479,261	252,169	102,590	155,541	1,989,561	(47,985)	1,941,576
営業費用	1,487,674	235,437	92,904	146,603	1,962,618	(47,985)	1,914,633
営業利益(は営業損失)	8,413	16,732	9,686	8,938	26,943	(-)	26,943

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主 要 製 品 等
石油事業	ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, L Pガス, 石油化学製品, 潤滑油
金属事業	銅, 金, 銀, 亜鉛, 硫酸, 伸銅品, 特殊鋼製品
電子材料事業	銅箔, 薄膜材料, 半導体
その他の事業	船舶運送, エンジニアリング, コンピニエンスストア, レンタカー・カーリース, 自動車用品, 情報処理サービス, 不動産

3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

たな卸資産の評価基準及び評価方法に係る会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、石油関係たな卸資産の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、石油事業の営業費用が11,237百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(当中間連結会計期間)(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州他	計
海外売上高	67,685	28,100	8,812	104,597
連結売上高				1,023,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.6%	2.7%	0.9%	10.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

北 米: アメリカ, カナダ

アジア: シンガポール, 中国

欧州他: ドイツ, イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(前連結会計年度)(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	127円21銭	1株当たり純資産額	107円14銭
1株当たり中間純利益	11円28銭	1株当たり当期純損失	38円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債を発行していたが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していない。なお、転換社債は、当中間連結会計期間において全額償還している。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当社は、平成12年12月5日開催の当社取締役会において、平成12年12月下旬を目途に、連結子会社であるGA-TEK INC.を通じて全株式を保有するAMI Spinco, Inc.株式のうち80%を米国のベンチャーキャピタル2社に譲渡することを決定した。譲渡価額は422百万ドル、譲渡によるGA-TEK INC.における利益は約200百万ドル(約220億円)と見込んでいる。</p>	

(2)その他

防衛庁への石油製品納入に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、当社は、他の石油会社10社とともに平成11年11月、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、同年12月、公正取引委員会から排除措置を定めた勧告審決を受け、平成12年11月、課徴金納付命令を受けました。当社は、この命令に対し、審判手続の開始を請求することとしました。

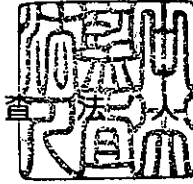
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月1日

株式会社ジャパンエナジー

代表取締役
社 長 野見山 昭彦 殿

中 央 監 査



代表社員
関与社員

公認会計士

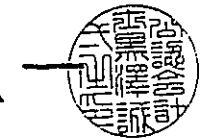
鈴木進



代表社員
関与社員

公認会計士

黒澤誠



代表社員
関与社員

公認会計士

高橋廣司



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ジャパンエナジーの第112期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

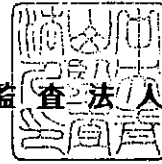
中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月12日

株式会社ジャパンエナジー

代表取締役
取締役会長兼社長 野見山 昭彦 殿

中央青山監査法人



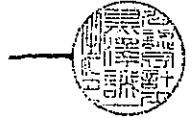
代表社員
関与社員 公認会計士

鈴木進



代表社員
関与社員 公認会計士

黒澤誠



代表社員
関与社員 公認会計士

高橋廣司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエナジーの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項②(2)に記載されているとおり、石油関係のたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更した。

この変更は①昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の時価簿価乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと、②時価会計等に見られる会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の簿価を時価に近づけることが望ましいと考えられること、③当事業年度より会社が採用した新経営管理指標を実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の簿価を時価に近づける必要があること、により行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は7,198百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジャパンエナジーの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	87,913		46,354		98,181	
受取手形 (注6)	1,392		1,127		1,230	
売掛金 (注3)	214,461		210,232		214,438	
有価証券 (注2)	13,947		-		13,859	
たな卸資産 (注2)	83,805		114,833		97,763	
その他 (注3)	34,223		43,453		32,962	
貸倒引当金	4,382		6,897		2,305	
流動資産合計	431,360	40.6	409,103	35.7	456,130	38.6
固定資産						
有形固定資産 (注1,2)						
建物	53,009		51,930		53,380	
構築物	41,922		38,364		39,686	
機械及び装置	79,081		65,908		71,628	
土地 (注8)	175,175		255,090		255,430	
その他	20,061		16,798		17,548	
有形固定資産合計	369,251		428,092		437,673	
無形固定資産	8,333		7,078		7,712	
投資その他の資産						
投資有価証券 (注2,3)	204,143		240,664		215,550	
長期貸付金	5,271		5,548		5,122	
その他	45,677		56,847		62,395	
貸倒引当金	2,532		819		2,528	
投資その他の資産合計	252,559		302,240		280,538	
固定資産合計	630,143	59.4	737,411	64.3	725,925	61.4
資産合計	1,061,504	100.0	1,146,514	100.0	1,182,056	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金 (注3)	180,706		222,079		198,863	
短期借入金 (注3)	155,796		174,004		173,663	
未払揮発油税及び未払軽油引取税	71,479		67,868		49,097	
未払法人税等	172		191		213	
債務保証損失引当金	-		2,259		6,276	
一年内償還予定の社債	5,878		30,214		19,492	
一年内償還予定の転換社債	17,193		-		17,193	
その他 (注3,4)	59,395		61,032		66,938	
流動負債合計	490,622	46.2	557,649	48.7	531,737	45.0
固定負債						
社債	123,014		85,600		107,900	
長期借入金	240,962		221,024		267,689	
退職給与引当金 (注5)	9,688		-		26,427	
退職給付引当金	-		37,296		-	
役員退職引当金	-		517		-	
修繕引当金	4,821		4,950		4,845	
その他	1,807		37,332		49,356	
固定負債合計	380,293	35.8	386,721	33.7	456,218	38.6
負債合計	870,916	82.0	944,370	82.4	987,955	83.6
(資本の部)						
資本金	86,585	8.2	86,585	7.7	86,585	7.3
資本準備金	46,423	4.4	46,423	4.0	46,423	3.9
利益準備金	14,237	1.3	14,291	1.2	14,291	1.2
再評価差額金 (注8)	-	-	45,949	4.0	45,849	3.9
その他の剰余金						
任意積立金	48,107		-		27,878	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	4,765		3,912		26,926	
その他の剰余金合計	43,342	4.1	3,912	0.3	951	0.1
その他有価証券評価差額金	-	-	4,982	0.4	-	-
資本合計	190,588	18.0	202,143	17.6	194,100	16.4
負債資本合計	1,061,504	100.0	1,146,514	100.0	1,182,056	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	649,713	100.0	756,013	100.0	1,447,642	100.0
売上原価	605,926	93.3	704,662	93.2	1,349,356	93.2
売上総利益	43,787	6.7	51,350	6.8	98,286	6.8
販売費及び一般管理費	45,183	6.9	38,219	5.1	93,394	6.5
営業利益(は損失)	1,396	0.2	13,131	1.7	4,892	0.3
営業外収益 (注1)	6,343	1.0	4,945	0.7	13,913	1.0
営業外費用 (注2)	9,580	1.5	8,483	1.1	19,154	1.3
経常利益(は損失)	4,633	0.7	9,593	1.3	348	0.0
特別利益 (注3)	2,005	0.3	2,475	0.3	4,111	0.3
特別損失 (注4)	3,507	0.6	7,024	0.9	78,315	5.4
税引前中間(当期)純利益 (は純損失)	6,135	1.0	5,043	0.7	74,552	5.1
法人税,住民税及び事業税	40	0.0	40	0.0	80	0.0
法人税等調整額	-	-	1,942	0.3	32,001	2.2
中間(当期)純利益 (は純損失)	6,175	1.0	3,061	0.4	42,631	2.9
前期繰越利益	1,409		951		1,409	
再評価差額金取崩額	-		99		-	
合併引継未処分利益	-		-		705	
過年度税効果調整額	-		-		6,641	
税効果会計適用に伴う租税 特別措置法準備金等取崩額	-		-		20,229	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	4,765		3,912		26,926	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理</p> <p>(1) 法人税，住民税及び事業税の計上基準</p> <p>税引前中間純利益（損失）に税務調整を行った後の課税所得に基づいて算出した当中間会計期間の負担すべき税額を計上している。</p> <p>(2) 退職給与引当金の繰入基準</p> <p>従業員退職給与引当金</p> <p>年間繰入見積額の2分の1を計上している。</p> <p>ただし，年間繰入見積額の基礎となる累積限度基準額は，自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分（同支給額の50%相当）を控除した残額の40%である。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>年間繰入見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(3) 修繕引当金の繰入基準</p> <p>年間繰入見積額の2分の1を計上している。</p> <p>(4) 減価償却費の計上基準</p> <p>当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却見積額の2分の1を計上している。</p>	<p>1.</p>	<p>1.</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 市場性のある株式（関係会社株式を除く） ...移動平均法による低価法（切放し方式） その他の有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 石油関係のたな卸資産 ...後入先出法による原価法 電子材料関係のたな卸資産 ...後入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材 ...移動平均法による原価法 貯蔵品のうち一般資材 ...最終仕入原価法</p> <p>(3)</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算している。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 石油関係のたな卸資産 ...総平均法による原価法 電子材料関係のたな卸資産 ...同 左 販売用不動産 ...個別法による原価法 貯蔵品のうち重要資材 ...同 左 貯蔵品のうち一般資材 ...同 左</p> <p>なお、当中間会計期間において石油関係のたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っている。 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更参照。</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 市場性のある株式（関係会社株式を除く） ...移動平均法による低価法（切放し方式） その他の有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 石油関係のたな卸資産 ...後入先出法による原価法 電子材料関係のたな卸資産 ...同 左 販売用不動産 ...同 左 貯蔵品のうち重要資材 ...同 左 貯蔵品のうち一般資材 ...同 左</p> <p>(3)</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕</p>																														
<p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務の換算方法については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、「取得時レート法」を適用している。</p> <p>その円換算額及び当中間期末日の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりである</p> <table border="1" data-bbox="199 1212 571 1458"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>取得時の為替相場による円換算額(中間貸借対照表計上額)</th> <th>中間期末日の為替相場による円換算額</th> <th>換算差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>127,914 千米ドル他</td> <td>百万円 14,169</td> <td>百万円 13,610</td> <td>百万円 559(損)</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>209,812 千米ドル他</td> <td>百万円 23,143</td> <td>百万円 22,651</td> <td>百万円 491(益)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7.</p>		外貨額	取得時の為替相場による円換算額(中間貸借対照表計上額)	中間期末日の為替相場による円換算額	換算差額	債権	127,914 千米ドル他	百万円 14,169	百万円 13,610	百万円 559(損)	債務	209,812 千米ドル他	百万円 23,143	百万円 22,651	百万円 491(益)	<p>(4)修繕引当金</p> <p>将来支出する修繕費用に充てるため、消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上している。</p> <p>(5)債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。</p> <p>5.</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>...主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p>	<p>(4)修繕引当金</p> <p>同 左</p> <p>(5)債務保証損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務の換算方法については、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)に基づき、「取得時レート法」を適用している。</p> <p>その円換算額及び決算時の為替相場による円換算額並びに換算差額は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1212 1385 1458"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</th> <th>決算時の為替相場による円換算額</th> <th>換算差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>156,551 千米ドル他</td> <td>百万円 16,761</td> <td>百万円 16,513</td> <td>百万円 248(損)</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>286,519 千米ドル他</td> <td>百万円 30,736</td> <td>百万円 30,708</td> <td>百万円 27(益)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>		外貨額	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額	債権	156,551 千米ドル他	百万円 16,761	百万円 16,513	百万円 248(損)	債務	286,519 千米ドル他	百万円 30,736	百万円 30,708	百万円 27(益)
	外貨額	取得時の為替相場による円換算額(中間貸借対照表計上額)	中間期末日の為替相場による円換算額	換算差額																												
債権	127,914 千米ドル他	百万円 14,169	百万円 13,610	百万円 559(損)																												
債務	209,812 千米ドル他	百万円 23,143	百万円 22,651	百万円 491(益)																												
	外貨額	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額																												
債権	156,551 千米ドル他	百万円 16,761	百万円 16,513	百万円 248(損)																												
債務	286,519 千米ドル他	百万円 30,736	百万円 30,708	百万円 27(益)																												

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ...主として原油輸入取引 金利スワップ取引 ...社債及び長期借入金 ヘッジ方針 ...当社は社内規程により、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っている。 なお、為替予約は取引数量を実需の範囲内に限定している。 また、金利スワップは、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定している。 ヘッジ有効性評価の方法 ...為替予約については、当該取引とヘッジ対象である負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであることを事前に確認している。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当することを事前に確認している。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石油関係のたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当中間会計期間から総平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更の理由は以下のとおりである。</p> <p>昨今の原油価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になってきたことから、当社の財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと。</p> <p>近年の国際的な会計基準の傾向として、資産の貸借対照表能力を取得原価に求める考え方から、サービス・ポテンシャルに求める考え方への転換が進んでおり、わが国においても当中間会計期間から金融商品の時価会計等が実施されている。このような会計基準の国際的動向を踏まえ、たな卸資産の貸借対照表価額を時価に近づけることが望ましいと考えられること。</p> <p>当事業年度から、当社は、資産の効率性とキャッシュ・フローを重視した新たな経営管理指標を採用したが、この経営指標をより実態に即したものとし、業績管理を有効に行うためには、資産の貸借対照表価額を時価に近づける必要があること。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、たな卸資産が7,198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額増加している。</p>	<p>従業員の退職給付に係る会計処理の変更</p> <p>従業員の退職給付に係る会計処理については、従来、自己都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の40%の金額を退職給与引当金として計上する一方、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務については拠出時に費用処理していたが、当事業年度から、会社都合退職による期末要支給額から厚生年金基金負担分を控除した残額の100%の金額を退職給与引当金として計上するとともに、厚生年金基金の財政計算上の過去勤務債務の未償却残高を長期未払金に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、翌事業年度から、退職金制度と退職年金制度による退職給付債務を同一基準で認識し財務諸表に反映させる新たな会計基準が適用されることに伴い、追加計上を要する債務額が多額になることが判明したことに対応して、財務内容の早期の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、退職給与引当金繰入額16,673百万円及び退職年金過去勤務費用12,924百万円を特別損失に計上していることから、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は29,597百万円増加している。</p> <p>なお当該変更は、当下期において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日）、「退職給付会計に関するQ & A」（平成12年1月19日）が公表され、退職給付に関する新たな会計基準に関する会計処理の取扱いが明らかになったため、当下期に行ったことから、当中間期は従来の方法によっている。当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は28,154百万円少なく計上されている。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては流動負債の「その他」として表示していたが、当中間期においては未払事業税（-百万円）については「未払法人税等」に含めることとし、未払事業所税（52百万円）については流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>前中間会計期間において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職引当金は、当中間会計期間においては、「役員退職引当金」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間の役員退職引当金の金額は、989百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(事業税)</p> <p>事業税は、前中間期において、「販売費及び一般管理費」に含めることとしていたが、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」に含めることとなった。</p> <p>なお、当中間期は事業税の発生はない。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更による損益への影響は会計基準変更時差異の当中間会計期間償却額612百万円その他は軽微である。</p> <p>また、前事業年度末の「退職給与引当金」(役員退職引当金を除く。)25,372百万円及び「長期未払金」に計上されていた企業年金における財政計算上の過去勤務債務の未償却残高12,924百万円は、当期首において、「退職給付引当金」に振替えている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、「投資有価証券」として表示している。この結果、期首時点で「有価証券」として計上していた13,859百万円は、全額「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、「投資有価証券」は8,597百万円増加し、繰延税金負債3,615百万円を差し引いた4,982百万円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上している。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、繰延税金資産を流動資産に4,689百万円、固定資産に20,671百万円それぞれ新たに計上している。</p> <p>また、税効果会計を適用しなかった場合に比べ、当期純損失は32,001百万円、当期末処理損失は45,589百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、再評価に係る繰延税金負債を33,269百万円計上している。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期4,278百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は251百万円減少している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
注1.有形固定資産減価償却累計額	382,001百万円	383,116百万円	379,058百万円
注2.担保資産			
担保に供している資産			
有価証券	42百万円		42百万円
たな卸資産 (うち財団抵当資産)		143百万円 (143百万円)	556百万円 (556百万円)
有形固定資産 (うち財団抵当資産)	144,846百万円 (144,846百万円)	213,764百万円 (213,764百万円)	218,460百万円 (218,460百万円)
投資有価証券	12,917百万円	14,251百万円	12,308百万円
担保付債務			
社債 (1年内償還予定のものを含む)	3,878百万円		3,878百万円
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	86,301百万円	85,366百万円	91,177百万円
	なお、上記担保に供して いる資産には、上記債務の ほか、当社が資本参加して いる海外石化プロジェクト に係る現地法人の長期借入 金に対するものが含まれて いる。	なお、上記担保に供して いる資産には、上記債務の ほか、当社が資本参加して いる海外石化プロジェクト に係る現地法人の長期借入 金に対するものが含まれて いる。	なお、上記担保に供して いる資産には、上記債務の ほか、当社が資本参加して いる海外石化プロジェクト に係る現地法人の長期借入 金に対するものが含まれて いる。
注3.外貨建資産及び負債			
(1)主要な外貨建資産			
売掛金	11,265百万円 (101,414千米ドル)		13,589百万円 (127,169千米ドル)
流動資産のその他 (未収入金)	2,896百万円 (26,430千米ドル)		3,165百万円 (29,314千米ドル)
投資有価証券	77,964百万円 〔677,911千米ドル 7,800千シンガポールドル他〕		77,858百万円 〔677,908千米ドル 5,400千シンガポールドル他〕
(2)主要な外貨建負債			
買掛金	16,761百万円 (151,124千米ドル)		19,535百万円 (181,295千米ドル)
短期借入金	4,180百万円 (37,929千米ドル)		8,860百万円 (83,285千米ドル)
流動負債のその他 (未払費用)	2,196百万円 (20,727千米ドル)		2,322百万円 (21,773千米ドル)
注4.消費税等の取扱い	仮受消費税等及び仮払消費 税等は、相殺のうえ、金額的 重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示 している。	同 左	
注5.退職給与引当金	役員退職引当金989百万円 が含まれている。		役員退職引当金1,055百万 円が含まれている。

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
注6．期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>受取手形 775百万円</p>	

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
7. 偶発債務			
保証債務 (銀行借入保証及び取引保証)	ジャパンエナジーファイナンス㈱ 73,000百万円 鹿島石油㈱ 57,000百万円 GA-TEK INC. 39,008百万円 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン 31,641百万円 ㈱日鉱マテリアルズ 27,014百万円 ㈱ジャパレン 8,005百万円 Japan Energy(Netherlands)B.V. 8,000百万円 ㈱ジョモネット関東 7,840百万円 その他(77社) 79,074百万円 従 業 員 3,566百万円 計 334,150百万円 (うち保証類似行為 161,659百万円) (注) 日鉱グループ・フォ イル㈱は平成11年7 月㈱日鉱マテリアル ズに社名変更した。	ジャパンエナジーファイナンス㈱ 93,068百万円 鹿島石油㈱ 45,000百万円 ㈱日鉱マテリアルズ 27,744百万円 GA-TEK INC. 19,726百万円 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン 10,900百万円 ㈱ジャパレン 10,360百万円 ㈱ジョモネット関東 7,500百万円 Japan Energy(Netherlands)B.V. 5,000百万円 その他(65社) 53,461百万円 従 業 員 3,444百万円 計 276,203百万円	ジャパンエナジーファイナンス㈱ 92,287百万円 鹿島石油㈱ 51,000百万円 ㈱日鉱マテリアルズ 28,842百万円 GA-TEK INC. 23,764百万円 ㈱エーエム・ピーエム・ジャパン 13,441百万円 Japan Energy(Netherlands)B.V. 8,000百万円 ㈱ジョモネット関東 7,730百万円 ㈱ジャパレン 7,452百万円 その他(69社) 59,457百万円 従 業 員 3,643百万円 計 295,618百万円
注8. 土地再評価		土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。 再評価実施日 ...平成12年3月31日 再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定している。	土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。 再評価実施日 ...平成12年3月31日 再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定している。 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 ...176,311百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 ...255,430百万円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
注1．営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	443百万円	523百万円	925百万円
受取配当金	1,541百万円	1,464百万円	4,042百万円
為替差益	1,795百万円	2,022百万円	4,496百万円
有価証券売却益	1,531百万円	-	2,573百万円
注2．営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	5,529百万円	5,193百万円	10,889百万円
社債利息	2,264百万円	1,686百万円	4,050百万円
注3．特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益	1,707百万円	602百万円	3,697百万円
（うち土地の売却益）	(1,444百万円)	(35百万円)	(3,430百万円)
（うちソフトウエアの売却益）	(-)	(567百万円)	(-)
貸倒引当金戻入額	298百万円	1,873百万円	414百万円
注4．特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	1,848百万円	1,442百万円	11,552百万円
（うち給油所及び油槽所関係）	(1,138百万円)	(914百万円)	(6,456百万円)
投資有価証券評価損	-	-	892百万円
構造改革関連費用	1,059百万円	4,414百万円	32,635百万円
（うち子会社等の再編関連費用）	(1,059百万円)	(886百万円)	(9,016百万円)
（うち債務超過子会社等に対する支援損）	(-)	(-)	(23,619百万円)
〔うち特別早期退職優遇制度等による特別退職金〕	(-)	(3,528百万円)	(-)
退職給与引当金繰入額	-	-	16,673百万円
退職年金過去勤務費用	-	-	12,924百万円
ゴルフ会員権評価損	-	1,168百万円	-
石油開発投融资評価損	600百万円	-	3,636百万円
5．減価償却実施額			
有形固定資産	10,850百万円	10,177百万円	21,344百万円
無形固定資産	1,011百万円	918百万円	2,042百万円

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>百万円 3,148</td> <td>百万円 2,584</td> <td>百万円 564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>647</td> <td>474</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,795</td> <td>3,059</td> <td>736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円 3,148	百万円 2,584	百万円 564	その他	647	474	172	合計	3,795	3,059	736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>百万円 1,374</td> <td>百万円 868</td> <td>百万円 506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>561</td> <td>368</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,936</td> <td>1,236</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円 1,374	百万円 868	百万円 506	その他	561	368	193	合計	1,936	1,236	700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>百万円 1,898</td> <td>百万円 1,296</td> <td>百万円 601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>434</td> <td>263</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,333</td> <td>1,560</td> <td>773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円 1,898	百万円 1,296	百万円 601	その他	434	263	171	合計	2,333	1,560	773
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	工具器具及び備品	百万円 3,148	百万円 2,584	百万円 564																																															
	その他	647	474	172																																															
合計	3,795	3,059	736																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
工具器具及び備品	百万円 1,374	百万円 868	百万円 506																																																
その他	561	368	193																																																
合計	1,936	1,236	700																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
工具器具及び備品	百万円 1,898	百万円 1,296	百万円 601																																																
その他	434	263	171																																																
合計	2,333	1,560	773																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 368百万円	1年内 311百万円	1年内 350百万円																																																	
1年超 367百万円	1年超 388百万円	1年超 422百万円																																																	
合計 736百万円	合計 700百万円	合計 773百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料 339百万円	支払リース料 199百万円	支払リース料 578百万円																																																	
減価償却費相当額 339百万円	減価償却費相当額 199百万円	減価償却費相当額 578百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。
(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	11,901	16,917	5,016
債券	2,046	2,054	7
その他	-	-	-
小計	13,948	18,972	5,024
固定資産に属するもの			
株式	37,916	136,097	98,181
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	37,916	136,097	98,181
合計	51,864	155,069	103,205

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券((1), (2) に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しています。なお、自己株式に係る評価損益は0百万円です。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
流動資産に属するもの

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

166,220百万円

非公募の内国債

6百万円

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	21,128	77,162	56,033
関連会社株式	1,262	2,580	1,317

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

(1)取引の内容、利用目的等

主として石油の輸入に係る為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を行っています。外債(米ドル建普通社債)発行による資金調達を、実質的に円建とするため、通貨スワップ取引を行っています。

資金調達コストの軽減及び固定・変動比率の調整のため、主としてユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)を対象として金利スワップ取引を行っています。

(2)取引に係るリスクの内容、管理体制

デリバティブ取引自体は価格変動リスク(市場リスク)を有していますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定していますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)は、取引相手先を信用力のある大手金融機関に限定しており、極めて小さいものです。

また、当社はリスク管理のための社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。

(3)取引の時価等についての補足説明

金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、実際に受払いをするものではなく、交換金利の算出基礎であり、市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項(平成11年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,486	-	1,363	122
	買建 米ドル	334	-	323	10
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	195	-	178	16
	合計	-	-	-	95

(注)1. 時価の算定方法

(1)為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2)通貨スワップ取引

時価は、取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	65,338	63,658	3,559	3,559
	受取変動・支払固定	94,243	65,440	1,486	1,486
	受取変動・支払変動	14,514	14,514	306	306
合計		-	-	-	2,379

(注) 時価の算定方法

時価は、取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(1株当たり情報)

当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	184円79銭	1株当たり純資産額	177円43銭
1株当たり中間純利益	2円80銭	1株当たり当期純損失	38円97銭
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債を発行していたが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益の金額が希薄化しないため、記載していない。なお、当中間会計期間において、転換社債は全額償還している。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	

(2)その他

防衛庁への石油製品納入に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、当社は、他の石油会社10社とともに平成11年11月、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、同年12月、公正取引委員会から排除措置を定めた勧告審決を受け、平成12年11月、課徴金納付命令を受けました。当社は、この命令に対し、審判手続の開始を請求することとしました。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。